



平成 18 年 5 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 7 月 28 日

上場会社名 三協・立山ホールディングス株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 3432

本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.sthdg.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 要明 英雄

問合せ先責任者 役職名 経理室部長 氏名 大原 達夫

TEL (0766) 20-2122

決算取締役会開催日 平成 18 年 7 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 5 月期の連結業績 (平成 17 年 6 月 1 日 ~ 平成 18 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 5 月期	340,615	0.7	3,288	67.0	2,236	73.3
17 年 5 月期	343,136	23.8	9,969	11.2	8,366	6.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本当 期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 5 月期	1,509	77.3	4.97	4.69	2.0	0.8	0.7
17 年 5 月期	6,660	29.1	21.87	21.61	9.1	2.8	2.4

(注) 持分法投資損益 18 年 5 月期 508 百万円 17 年 5 月期 46 百万円
 期中平均株式数 18 年 5 月期 303,843,100 株 17 年 5 月期 304,487,793 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセンテージ表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 5 月期	301,661	73,771	24.3	241.59
17 年 5 月期	294,618	76,046	25.8	249.84

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 5 月期 303,721,555 株 17 年 5 月期 304,374,412 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 5 月期	10,326	7,484	741	20,094
17 年 5 月期	7,671	4,184	6,249	16,221

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 48 社 持分法適用非連結子会社数 6 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 2 社

2. 19 年 5 月期の連結業績予想 (平成 18 年 6 月 1 日 ~ 平成 19 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	174,000	500	100
通期	353,000	5,000	3,000

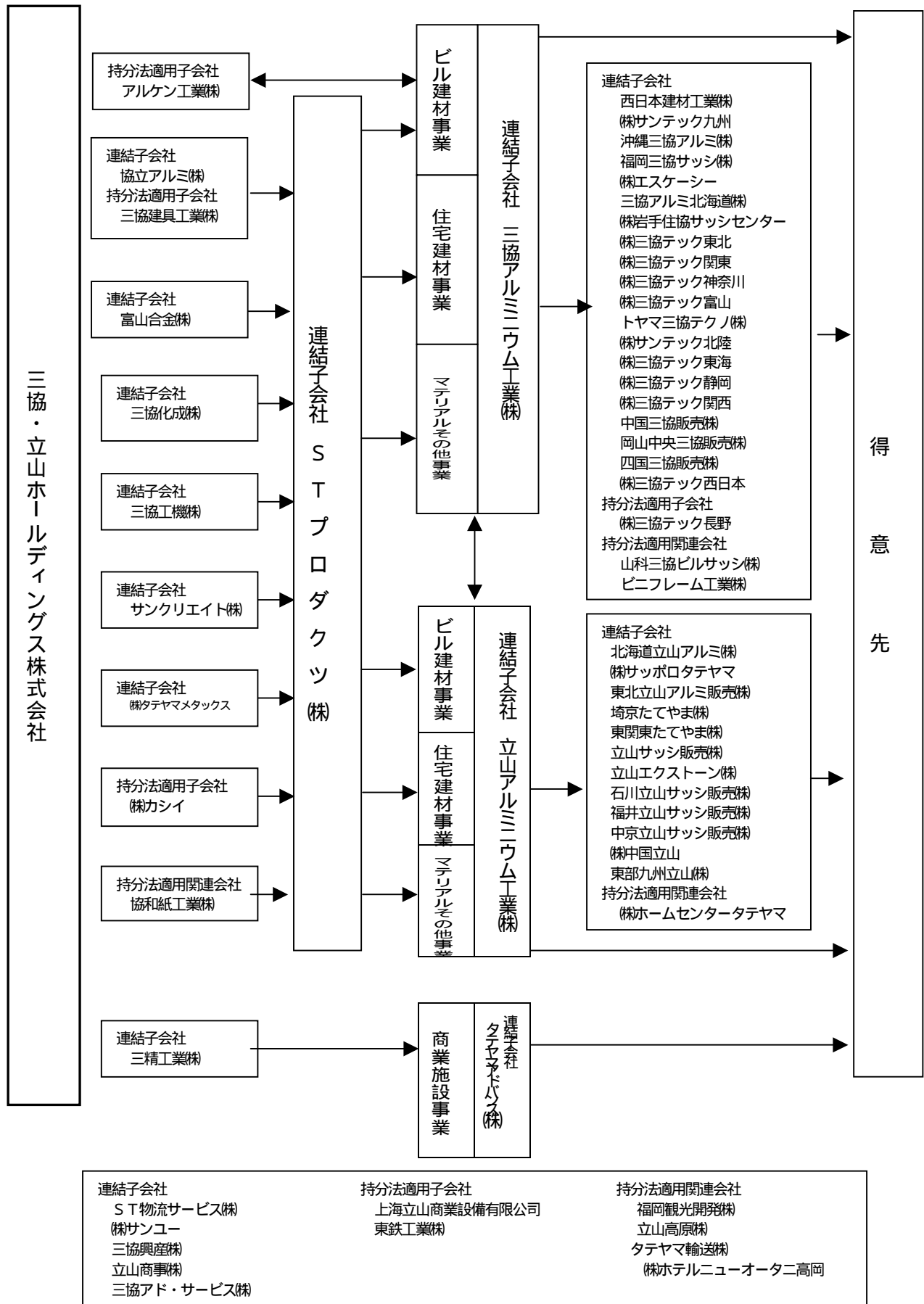
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 88 銭

本資料で記述されている業績予想は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。よって、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料 8 頁を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の連結子会社は48社、持分法適用会社は14社であり、ビル建材事業、住宅建材事業、商業施設事業、マテリアルその他事業を事業内容としております。事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 平成 17 年 6 月 1 日に、当社の 100% 子会社である立山アルミニウム工業(株)より、立山アルミニウム工業(株)の 100% 子会社であるタテヤマアドバンス(株)へ、商業施設事業のサイン及びアドフレームの開発・販売を営業譲渡しております。
2. 平成 18 年 4 月 1 日に、立山アルミニウム工業(株)を分割会社、タテヤマアドバンス(株)を継承会社とする商業施設事業の店舗什器等の開発・販売の分社型分割による吸収分割を行うとともに、当社の 100% 子会社である ST プロダクツ(株)からタテヤマアドバンス(株)への商業施設事業の店舗什器等の生産管理機能を営業譲渡しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造し、豊かな暮らしの実現に貢献します」を経営理念とし、お客様、株主、そして社会からの期待に的確かつ誠実にお応えできる企業として、豊かな暮らしの実現を目指し、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

なお、配当は中間および期末の年2回を予定しております。

また、内部留保金につきましては、将来の事業展開に対する設備投資や研究開発投資等の原資および財務体質の強化に向けて有効に活用してまいります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成15年12月の三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社の経営統合による当社設立以来、平成16年6月にはグループの生産・購買機能を統合したS Tプロダクツ株式会社を本格稼働させるとともに、物流等などの共通機能の統合や資産の有効活用による経営の効率化を進めるなど、統合効果の早期実現に取り組んでまいりました。

しかしながら、アルミニウム地金、鋼材、石油等の原材料価格の高騰やビル建材の販売価格低迷などの影響を受け、当社グループの今期業績は当初予定に対しては未達成となりました。

このような厳しい経営環境に対処すべく、当社グループはこれまで進めてきた取り組みを大幅にスピードアップさせ次なる飛躍を確実にするために、統合を次の段階に移行することとし、事業統合をスタートさせました。これにより、抜本的な経営効率化の実現が可能な体制が整い、統合の取り組みは新たな段階に入ります。事業統合およびそれに伴う中期計画については以下の通りです。

(1) 事業統合

主力の建材事業は、本年6月1日に当社の100%子会社である三協アルミニウム工業(株)および立山アルミニウム工業(株)を合併し、新社名を「三協立山アルミ株式会社」として再出発いたしました。これにより、商品等の販売資源の共有化を一層図るとともに、両社が培ってきた強みと販売網を活かすなど徹底した合併効果の早期実現を進め、アルミニウム建材業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

形材販売事業については、平成19年6月に分社化する方向で検討を進めています。輸送機器や産業機器向けの需要増が見込まれる非建材分野への販路拡大、そして、業界に先駆けて研究開発を進めてきておりますマグネシウム製品の事業化に向け積極的な資源投入を実施してまいります。

また、商業施設事業については、本年4月1日、タテヤマアドバンス(株)に立山アルミニウム工業(株)の商業施設事業を統合し、新生『タテヤマアドバンス(株)』としてスタートいたしました。これにより、店舗什器、サイン看板、店舗メンテナンスをトータルで提案できる優位性を活かすことで競争力を強化し、安定した収益基盤を築いてまいります。

これら一連の再編により、各々の事業会社がそれぞれの事業に合わせた最適経営を行い、その事業領域で確固たる地位を築くことにより、グループ企業価値の向上を目指した事業体制になるものと判断しております。

(2) 中期計画

当社グループは、上記の新体制スタートにあたり、平成21年5月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、本年6月にスタートさせました。平成21年5月期の目標は、売上高3,800億円、経常利益190億円を目指します。

昨今のアルミニウム地金、鋼材、石油等の原材料価格など当社グループを取り巻く状況は先行き不透明で厳しい状況が続くものと予想されますが、

生産拠点の統廃合などの生産構造改革によるコストダウン

アルミニウム地金など原材料の高騰に伴う、販売価格の価格改定の浸透

顧客・市場ニーズへの迅速な対応などのマーケティング力・販売力の強化などの施策を進め、中期計画の達成に向けて邁進してまいります。

4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

5. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加するなど民間需要に支えられ、緩やかに回復してまいりました。当業界におきましては、平成17年度の新設住宅着工件数は前年比4.7%増の124万9千戸となり、3年連続で前年実績を上回りました。分野別では貸家・分譲住宅が堅調に増加したものの、持家は2年連続の減少で推移いたしました。また、ビル建築におきましては、非木造建築の着工が増加基調にあったものの、公共投資が総じて低調に推移するとともに、販売価格の低下から、厳しい市場環境が続いてまいりました。

さらに、アルミニウム地金の国際市況が昨年の秋口から急騰し、原油・諸資材の高騰もあり、期初予想を上回る厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと当社グループは、平成18年6月の三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社の事業合併に向け、次世代ビル用基幹サッシ「MTG-70」「MTG-90」シリーズの発売や次世代住宅用基幹サッシ「マディオ」シリーズの拡充など、両社の商品統合を進めるとともに、全国の営業拠点の統合や販売網の再編など、統合効果の早期実現に向けた業務面での効率化を先行的に推進いたしました。また生産・購買面では、最適生産に向けた生産ラインの再構築とさらなる品質の向上に努め、総コストの圧縮に鋭意取り組んでまいりました。

成長分野であるマテリアル事業では、大型形材の需要増やマグネシウム事業を含めた非建材事業の拡大に対応する押出工場を平成17年9月に竣工・稼動いたしました。商業施設事業では、事業の強化と業務の効率化を図るため、平成18年4月にタテヤマアドバンス(株)に立山アルミニウム(株)の商業施設事業を統合いたしました。また、強化部門として住宅リフォーム事業では、水まわり・外壁材に加え屋根材メーカーとの提携により、リフォームの総合的な展開を図るとともに、家電製品専門店との業務提携による販売協力関係を構築するなど、新規事業への積極的な取り組みを進めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の連結売上高は3,406億15百万円となり、前連結会計年度を0.7%下回りました。利益につきましても、アルミニウム地金や鋼材など原材料価格高騰の影響、競争の激化による販売価格の低下及び大型押出設備や次世代基幹サッシ設備導入に伴う関連費用などにより、連結経常利益は22億36百万円(前連結会計年度比73.3%減)にとどまりました。また、連結当期純利益につきましても、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用したことによる遊休資産等に対する減損損失12億20百万円及び三協アルミと立山アルミとの統合費用4億53百万円をそれぞれ特別損失に計上しましたが、投資有価証券売却益18億65百万円を特別利益に計上したなどにより、15億9百万円(前連結会計年度比77.3%減)となりました。

事業別の概況は、次のとおりです。

【ビル建材事業】

ビル建材事業では、マンション用サッシ「MTG-90」シリーズに引き続き、ビル用基幹サッシ「MTG-70」シリーズを発売し、早期市場浸透によるシェアアップを図るとともに、樹脂サッシ「エコフェンスター」、ビル外壁やサッシの改修に対応した改装用商品などを発売いたしました。また、手摺の改修やチェーン店舗物件の受注などに注力し、事業領域の拡大に努めてまいりました。

さらに、三協アルミと立山アルミの両社共同で東京・大阪・名古屋にマンションプロジェクトを立ち上げ、サッシ・手摺などトータルな織り込み提案営業の推進や、樹脂サッシ・環境配慮商品など差別化戦略商品の販売強化を図ってまいりました。また、利益優先の選別受注や価格改訂の徹底・値戻しを推進し、両社の業務統合によりさらなる業務の効率化を図るなど、収益改善に取り組んでまいりました。

しかしながら、競争激化による販売価格の低下に加え、原材料価格の高騰により、売上高は1,030億49百万円(前連結会計年度比2.4%減)となり、営業損失6億61百万円(前連結会計年度は12億75百万円の営業利益)を計上することとなりました。

【住宅建材事業】

住宅建材部門では、次世代基幹サッシ「マディオ」シリーズの拡充を図るとともに、大開口サッシ「ビューアート」、アルミ樹脂木複合サッシ「アルウーディナ」、新玄関ドア・引戸シリーズなど、新商品を活かした提案強化による販売量の拡大と早期市場浸透を図ってまいりました。また、支店の営業力強化に向けた本社サポート機能・体制を強化するとともに、地域、顧客特性に応じたきめ細やかな販売政策を押し進め、流通との信頼関係強化による相互の共栄を基本とした販売網・販売拠点の拡充を図ってまいりました。さらに、リフォーム支援事業の「一新助家」の強化、パワービルダーの開拓など直需部門の提案営業による販売強化に取り組んでまいりました。

エクステリア建材部門では、戸建てエクステリア分野は耐風圧カーポート「カムフィズX」「G1」「ダイナポート」、バルコニー用スクリーン「グッドコート」等を発売し、新たな需要創造へ向けた提案型商品の市場浸透、裾野拡大を図るとともに、販路別に提案営業の推進と販売支援体制の強化に努めてまいりました。パブリックエクステリア分野では、通路シェルター「レイロード」など他社との差別化商品を重点的に推進し、事業領域の強化・拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、原材料価格の高騰や持家着工数の減少による競争激化により、売上高は1,673億49百万円(前連結会計年度比3.3%減)となり、営業利益は23億86百万円(前連結会計年度比63.1%減)にとどまりました。

【商業施設事業】

商業施設部門では、新型の基幹 Gondola (商品陳列棚)「KZシリーズ」を発売し、成長業態のドラッグストア、ホームセンターを中心に新規開拓を積極的に行い、シェア拡大に努めるとともに、内装工事も含めたトータル物件受注を目指し、一店舗当たりの受注額の増額に取り組んでまいりました。また、価格競争力の向上と利益確保に向け、中国・上海立山商業設備有限公司の工場を本格稼働し、コスト削減、V E活動を推進してまいりました。

サイン部門では、開閉式シート看板「アドフレックス」、サインスタンド・突出し看板「アールストリーム」、薄型スタンド看板「スリムビュー」などを発売し新規開拓に努めるとともに、大手コンビニエンスストア本部などへの提案営業を推進いたしました。また、企業の統合・合併に伴う特需物件の獲得・拡販に向け、プロジェクトチームを組織し、大手広告代理店や各種フランチャイズ本部への営業強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、立山アルミニウム工業株の商業施設事業を移管したタテヤマアドバンス株が3月期決算であることにより、売上高は244億41百万円(前連結会計年度比5.5%減)、営業利益は5億80百万円(前連結会計年度比35.7%減)となりました。

【マテリアルその他事業】

マテリアル部門では、自動車・輸送機材、液晶製造設備を中心とした産業機械関連などの成長分野へターゲットを絞り込み、商品の拡販や新規受注の獲得に向け重点的に提案営業を推進してまいりました。また、運搬用「アルミパレット」や「トラックリヤードア」などのオリジナル商品の機能向上と商品体系の充実により、強みを生かした差別化・高付加価値商品の展開に注力してまいりました。

平成17年9月に竣工・稼働した押出工場の新規大型押出機を活用し、大型アルミニウム型材やマグネシウム型材のさらなる需要開拓を押し進めるとともに、グループ内連携による技術提案・サポート体制や流通との連携を強化し、加工領域の拡大と加工技術の強化を図ってまいりました。また、顧客視点による顧客要望の実現に向け、徹底した初期流動・進捗管理による納期精度のアップを図り信頼性の向上に努めるとともに、継続的なVA・VEによる主要加工品の加工費削減、収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は457億75百万円(前連結会計年度比18.4%増)となりましたが、営業利益はアルミニウム地金の高騰などから、26億70百万円(前連結会計年度比12.0%減)となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、財務状況を考慮し、1株につき2円50銭を予定いたしております。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益の改善を背景とした設備投資や個人消費など民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれます。しかしながら、原油価格の高騰により、燃料、諸資材の価格が上昇するなど今後の内外経済に影響を与えることが懸念されます。

主力の建材業界におきましては、住宅着工は雇用情勢が改善していることに加え、金利の先高観や団塊ジュニア世代の住宅の一次取得時期とも重なり、ここしばらくは底堅く推移していくことが期待されます。また、ビル建設市場は、民間需要は企業収益の回復や需要の増加等を受けて、倉庫・工場建設等を中心に増加傾向で推移するものの、公共投資が低調に推移していくことが予想されます。一方で、原材料であるアルミニウム地金・鋼材・石油等の高騰・高止まりが懸念されるなど、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、合併した事業会社「三協立山アルミ」の統合効果を早期に創出すべく、早急なる商品の統廃合、営業基幹システムや業務プロセスなどの基盤統合による効率化を推進し、利益基盤の構築に向けた経営体質強化を図ってまいります。また、経営統合による間接部門の効率化を図り、営業力強化に向けた人材の投入を推進し、拡大営業を展開してまいります。

主力の建材事業につきましては、アルミニウム地金等の高騰に対して、ビル建材では本年2月の受注分から、住宅建材は4月、エクステリア建材は6月から価格改定を行い、その浸透に全力を挙げて取り組みます。また、マーケティング本部を新設し、市場価値の高い事業・商品・技術を生み出す市場志向体制の構築を図ってまいります。技術・商品開発分野の融合促進を強化し、ビル用・住宅用基幹サッシ以外の商品共通化を早急に実現させるとともに、新商品開発の戦略的展開による収益力の強化を図ってまいります。

非建材事業につきましては、平成19年6月にはアルミのリサイクル性・軽量性等により非建材分野での需要が拡大傾向にあるマテリアル事業を分社化し、経営の意思決定スピードの迅速化と成長分野への事業展開を図ってまいります。18年4月に事業再編をした商業施設事業のタテヤマアドバンス㈱と共に成長・新規事業分野へ優先的な資源配分を行うなど、ビジネス基盤の拡大に取り組み、グループの「総合力」を発揮して強固な事業基盤を確立してまいります。

以上の状況から、次期の業績予想につきましては、売上高3,530億円、経常利益50億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、アルミ地金や原油・鋼材など素材価格の高騰などにより、103億26百万円の収入にとどまり、投資活動によるキャッシュ・フローは新規設備投資などにより74億84百万円の支出となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、7億41百万円の収入となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、200億94百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
自己資本比率(%)	23.5	25.8	24.3
時価ベースの自己資本比率(%)	37.9	28.1	25.3
債務償還年数(年)	5.2	13.3	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.9	4.1	6.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債

を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしていますが、現在、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末（平成18年5月31日）現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 景気動向等による影響

当社グループは、アルミニウム製ビル建材、住宅建材等の開発・製造・加工・販売を主な事業としております。当社グループの製品は多岐にわたりますが、その多くは国内におけるビル建材・住宅建材として使用されています。このため、当社グループの経営成績は、日本国内の景気動向、建設会社の建設工事受注高や住宅着工数の変動等の影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料等の価格変動

当社グループが使用する原材料・資材・部品等にはアルミニウム等の市況により価格が変動するものが含まれております。原材料等の価格が高騰した場合、当社グループが調達コストの上昇を販売価格に転嫁できる保証はなく、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、金融機関等からの借り入れなど多額の有利子負債を有しております。金利スワップ等によりヘッジを実施しておりますが、金利が上昇した場合、その支払利息が増加するなど当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品開発力及び競争

当社グループは、積極的に研究開発を行い、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに提供し、成長性及び収益性の維持・向上に努めておりますが、競争企業による新たな競争製品の投入や価格競争により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループは、JIS その他国内の品質基準および社内の品質基準に則って各種製品を製造しておりますが、重大な製造物責任賠償やリコールが発生した場合、多額の支払や費用発生及び社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業再編による損失

当社グループは、高収益グループを目指して、経営統合・生産統合・事業統合と順次、企業価値を高めるための方策を実施してきております。その過程で、特別損失が発生する可能性があります。

(7) 公的規制（法規制）

当社グループは、事業の許認可や独占禁止、通商、為替、租税、知的財産、環境関連等、多くの法規制を受けております。将来のこれら法規制の改正、新規規制によってコスト増加や事業の継続に影響があるなど当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、法令遵守に努めておりますが、法令遵守違反が発生した場合は、公的制裁や社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害及び事故等の発生

地震・水害等の自然災害および火災・停電等の事故災害によって、当社グループの生産・販売・物流拠点お

よび設備の破損や機能麻痺に陥る可能性があります。災害による影響を最小限に抑える対策を講じておりますが、災害による被害を被った場合、事業活動の停止や復旧対応により当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。年金資産運用環境の悪化により前提条件と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の評価

当社グループは、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、それぞれの固定資産について回収可能額を測定し、回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされており、今後も資産価値が低下した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報管理

当社グループは数々の情報システムを開発し運用しています。当社グループでは、情報システムの運用に際して、システムに関するリスク分析を行い、責任権限の適切な配分、チェック体制の確立、また、外部からの侵入に対する方策を講じております。しかしながら、不正アクセス、コンピュータウィルスの侵入による情報の漏洩、データの消失、改ざんによる重要な情報の流出・消失・改ざんが起こった場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成 17 年 5 月 31 日現在)		当連結会計年度末 (平成 18 年 5 月 31 日現在)		対前期比較増減()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(資 産 の 部)		%		%		%
・流動資産	145,110	49.3	154,509	51.2	9,399	6.5
現金及び預金	17,641		21,357		3,715	
受取手形及び売掛金	90,878		90,073		805	
有 価 証 券	61		11		49	
た な 卸 資 産	34,428		38,194		3,766	
繰 延 税 金 資 産	1,592		1,466		126	
そ の 他	4,327		5,473		1,146	
貸 倒 引 当 金	3,819		2,067		1,752	
・固定資産	149,508	50.7	147,152	48.8	2,356	1.6
1.有形固定資産	119,708	40.6	120,631	40.0	923	0.8
建物及び構築物	42,278		41,673		605	
機械装置及び運搬具	11,985		17,067		5,081	
土 地	59,637		57,802		1,835	
そ の 他	5,805		4,088		1,717	
2.無形固定資産	2,386	0.8	1,741	0.6	645	27.1
連結調整勘定 の れ ん	1,554		1,110		1,554	
そ の 他	832		630		201	
3.投資その他の資産	27,413	9.3	24,779	8.2	2,633	9.6
投資有価証券	17,781		19,198		1,416	
長期貸付金	1,996		649		1,347	
繰 延 税 金 資 産	367		412		44	
そ の 他	13,546		10,912		2,633	
貸 倒 引 当 金	6,278		6,393		114	
資 産 合 計	294,618	100.0	301,661	100.0	7,043	2.4

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成 17 年 5 月 31 日現在)		当連結会計年度末 (平成 18 年 5 月 31 日現在)		対前期比較増減()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(負 債 の 部)		%		%		%
. 流 動 負 債	160,610	54.5	164,364	54.5	3,754	2.3
支払手形及び買掛金	74,874		83,934		9,060	
短期借入金	41,572		42,180		607	
1年以内に返済予定の 長期借入金	20,182		18,772		1,410	
未払法人税等	2,091		693		1,397	
繰延税金負債	172		132		40	
その他	21,716		18,650		3,065	
. 固 定 負 債	57,548	19.6	63,525	21.1	5,977	10.4
社 債	50		50		-	
転換社債型新株予約権付社債	7,000		6,999		1	
長期借入金	33,337		36,949		3,611	
退職給付引当金	9,422		7,197		2,225	
役員退職給与引当金	1,015		859		155	
繰延税金負債	3,196		4,075		879	
再評価に係る繰延税金負債	2,721		6,693		3,972	
その他	805		701		103	
負 債 合 計	218,158	74.1	227,890	75.6	9,731	4.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	413	0.1	-		413	
(資 本 の 部)						
. 資 本 金	15,000	5.1	-		15,000	
. 資 本 剰 余 金	38,745	13.2	-		38,745	
. 利 益 剰 余 金	23,346	7.9	-		23,346	
. 土 地 再 評 価 差 額 金	3,997	1.4	-		3,997	
. その他有価証券評価差額金	1,899	0.6	-		1,899	
. 自 己 株 式	6,942	2.4	-		6,942	
資 本 合 計	76,046	25.8	-		76,046	
負債、少数株主持分及び資本合計	294,618	100.0	-		294,618	
(純 資 産 の 部)						
. 株 主 資 本						
1. 資 本 金			15,000	5.0	15,000	
2. 資 本 剰 余 金			37,553	12.4	37,553	
3. 利 益 剰 余 金			23,175	7.7	23,175	
4. 自 己 株 式			5,994	2.0	5,994	
株 主 資 本 合 計			69,733	23.1	69,733	
. 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金			3,321	1.1	3,321	
2. 繰延ヘッジ損益			168	0.1	168	
3. 土地再評価差額金			63	0.0	63	
4. 為替換算調整勘定			90	0.0	90	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			3,643	1.2	3,643	
. 少 数 株 主 持 分			393	0.1	393	
純 資 産 合 計			73,771	24.4	73,771	
負債及び純資産合計			301,661	100.0	301,661	

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		対前期比較増減()	
	自平成16年6月1日 至平成17年5月31日		自平成17年6月1日 至平成18年5月31日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
				%		%
. 売 上 高	343,136	100.0	340,615	100.0	2,521	0.7
. 売 上 原 価	260,561	75.9	264,748	77.7	4,186	1.6
売 上 総 利 益	82,574	24.1	75,866	22.3	6,707	8.1
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	72,605	21.2	72,578	21.3	26	0.0
営 業 利 益	9,969	2.9	3,288	1.0	6,680	67.0
. 営 業 外 収 益	1,596	0.4	2,462	0.7	866	54.3
受 取 利 息	53		30		23	
受 取 配 当 金	146		205		58	
受 取 貸 貸 収 入	30		-		30	
保 険 配 当 金 等 収 入	354		365		10	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	46		-		46	
ス ク ラ ッ プ 売 却 代	232		184		47	
消 費 税 の 免 税 に 関 わ る 税 額	-		811		811	
そ の 他	732		865		132	
. 営 業 外 費 用	3,199	0.9	3,515	1.0	315	9.9
支 払 利 息	1,878		1,576		302	
売 上 割 引	542		696		153	
退 職 給 付 費 用	380		380		0	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		508		508	
そ の 他	397		353		44	
経 常 利 益	8,366	2.4	2,236	0.7	6,129	73.3
. 特 別 利 益	516	0.2	3,346	1.0	2,830	548.6
固 定 資 産 売 却 益	143		364		220	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	51		1,865		1,814	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		958		958	
違 約 金 受 入 益	107		-		107	
更 生 債 務 弁 済 益	147		-		147	
そ の 他	66		157		91	
. 特 別 損 失	2,391	0.7	2,748	0.8	356	14.9
固 定 資 産 売 却 損	478		168		310	
固 定 資 産 除 却 損	1,454		356		1,097	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	70		-		70	
減 損 損 失	-		1,220		1,220	
関 係 会 社 整 理 損	54		-		54	
統 合 費 用	-		453		453	
そ の 他	333		548		215	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,490	1.9	2,834	0.8	3,655	56.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,287	0.7	1,593	0.5	694	30.3
法 人 税 等 調 整 額	2,424	0.7	187	0.1	2,236	-
少 数 株 主 損 失	33	0.0	80	0.0	47	-
当 期 純 利 益	6,660	1.9	1,509	0.4	5,150	77.3

(3)連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		39,560
資本剰余金増加高		
1 自己株式処分差益	1	1
資本剰余金減少高		
1 自己株式処分差損	49	
2 配当金	767	816
資本剰余金期末残高		38,745
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		17,607
利益剰余金増加高		
1 当期純利益	6,660	6,660
利益剰余金減少高		
1 配当金	768	
2 役員賞与	4	
(うち監査役賞与)	(-)	
3 合併に伴う減少額	20	
4 土地再評価差額金 取崩による減少額	129	922
利益剰余金期末残高		23,346

(4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
前期末残高	15,000	38,745	23,346	6,942	70,149
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			1,531		1,531
役員賞与の支給			10		10
持分法会社増加による増加高			21		21
持分法会社減少による減少高			8		8
合併による増加高			3		3
合併による減少高			93		93
土地再評価差額取崩額			63		63
当期純利益			1,509		1,509
自己株式の消却		1,224		1,224	-
自己株式の処分		32		20	53
自己株式の取得				297	297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当連結会計年度変動額合計		1,191	171	947	415
当期末残高	15,000	37,553	23,175	5,994	69,733

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	1,899		3,997		5,896	413	76,459
当連結会計年度変動額							
剰余金の配当							1,531
役員賞与の支給							10
持分法会社増加による増加高							21
持分法会社減少による減少高							8
合併による増加高							3
合併による減少高							93
土地再評価差額取崩額			63		63		-
当期純利益							1,509
自己株式の消却							-
自己株式の処分							53
自己株式の取得							297
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,422	168	3,997	90	2,316	19	2,336
当連結会計年度変動額合計	1,422	168	3,934	90	2,253	19	2,688
当期末残高	3,321	168	63	90	3,643	393	73,771

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	対前期比較増減()
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	6,490	2,834	3,655
2 減価償却費	7,679	8,626	946
3 固定資産減損損失	-	1,220	1,220
4 連結調整勘定償却額	439	-	439
5 のれんの償却額	-	506	506
6 貸倒引当金の減少額	742	2,646	1,904
7 退職給付引当金の減少額	3,775	2,225	1,549
8 前払年金費用の減少(増加)	2,311	1,961	4,273
9 受取利息及び配当金	200	236	35
10 支払利息	1,879	1,576	303
11 持分法による投資損失(利益)	46	508	554
12 投資有価証券売却益	51	1,865	1,814
13 投資有価証券評価損	70	156	85
14 固定資産売却益	143	364	220
15 固定資産売却損	478	168	310
16 固定資産除却損	1,454	356	1,097
17 売上債権の減少額	1,837	2,099	262
18 たな卸資産の減少額(増加額)	2,741	3,542	6,283
19 仕入債務の増加額	1,889	8,002	6,112
20 その他流動負債の減少額	4,741	1,595	3,145
21 その他	2,286	717	1,569
小計	10,661	14,823	4,161
22 利息及び配当金の受取額	198	262	63
23 利息の支払額	1,855	1,581	274
24 法人税等の支払額	1,333	3,177	1,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,671	10,326	2,655
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	590	371	219
2 定期預金の払戻による収入	1,012	533	478
3 有価証券の取得による支出	61	60	0
4 有価証券の売却による収入	65	109	44
5 有形固定資産の取得による支出	5,334	12,724	7,389
6 有形固定資産の売却による収入	819	1,512	692
7 投資有価証券の取得による支出	775	702	72
8 投資有価証券の売却による収入	223	3,560	3,336
9 貸付けによる支出	375	41	334
10 貸付金の回収による収入	768	487	281
11 その他の支出	212	388	176
12 その他の収入	277	601	324
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,184	7,484	3,300
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純減少額	44	357	402
2 長期借入れによる収入	30,064	24,525	5,539
3 長期借入金の返済による支出	42,038	22,324	19,714
4 自己株式の売却による収入	397	7	389
5 自己株式の取得による支出	108	297	188
6 配当金の支払額	1,520	1,528	8
7 社債の発行	7,000	-	7,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,249	741	6,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0	0
現金及び現金同等物の減少額	2,762	3,583	6,346
現金及び現金同等物の期首残高	18,889	16,221	2,667
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	64	29
合併に伴う現金及び現金同等物の受入額	59	225	165
現金及び現金同等物の期末残高	16,221	20,094	3,873

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は47社であり、その会社名は「1.企業集団の状況 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>従来、非持分法適用子会社であった㈱スミキョーは重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。また同社は、当連結会計年度中に㈱三協テック静岡に社名を変更いたしました。</p> <p>なお、東洋テルミー㈱は当連結会計年度中にタテヤマアドバンス㈱に、㈱三協テックは㈱三協テック神奈川に社名を変更いたしました。</p> <p>東北三協販売㈱は当連結会計年度中に非連結子会社の㈱秋田三協サッシセンター、東北三協ロジスティクスセンター㈱と合併し、㈱三協テック東北に社名を変更いたしました。</p> <p>シティリード㈱は当連結会計年度中に株式を売却したため、連結子会社の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は42社であります。</p> <p>主要な非連結子会社は、㈱三協テック長野、三協建具工業㈱、アルケン工業㈱、三協アド・サービス㈱、㈱カシイであります。</p> <p>長野三協販売㈱は当連結会計期間中に非連結子会社の長野アルミテック㈱と合併し、㈱三協テック長野に社名を変更いたしました。</p> <p>従来、持分法適用関連会社であった㈱カシイは株式の取得により非連結子会社となりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社42社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社は48社であり、その会社名は「1.企業集団の状況 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>従来、持分法適用子会社であった三協アド・サービス株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>東海三協販売㈱は、当連結会計年度中に、非連結子会社の名古屋アルミテック㈱と合併し、㈱三協テック東海に社名を変更しました。</p> <p>また、タテヤマアドバンス㈱は、当連結会計年度中に、非連結子会社の㈱ショップサービスタテヤマと合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は38社であります。</p> <p>主要な非連結子会社は、㈱三協テック長野、三協建具工業㈱、アルケン工業㈱、㈱カシイ、東鉄工業㈱、上海立山商業設備有限公司であります。</p> <p>従来、非持分法適用関連会社であった東鉄工業㈱は株式の取得により非連結子会社となりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社38社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数5社 ㈱三協テック長野、三協建具工業㈱、アルケン工業㈱、三協アド・サービス㈱、㈱カシイであります。</p> <p>従来、持分法適用関連会社であった㈱カシイは、株式の取得により子会社となりましたので、持分法適用子会社となりました。</p> <p>長野三協販売㈱は当連結会計年度中に社名を㈱三協テック長野に変更いたしました。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数6社 ㈱三協テック長野、三協建具工業㈱、アルケン工業㈱、㈱カシイ、東鉄工業㈱、上海立山商業設備有限公司であります。</p> <p>東鉄工業㈱および上海立山商業設備有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用子会社となりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(2) 持分法を適用した関連会社数9社 主な関連会社は、ビニフレイム工業(株)、(株)ホームセンタータテヤマであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な非連結子会社 三協アルミテック(株) 主要な関連会社 コスモ工業(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用した関連会社数8社 主な関連会社は、ビニフレイム工業(株)、(株)ホームセンタータテヤマであります。 北三協サッシ(株)は、当連結会計年度中に破産会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な非連結子会社 三協アルミテック(株) 主要な関連会社 コスモ工業(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、三協アルミニウム工業(株)及び立山アルミニウム工業(株)ほか29社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>また、(株)三協テック関東及び(株)三協テック関西ほか13社の決算日は3月31日、(株)エスケーシーの決算日は4月30日ですが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。</p> <p>なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、三協アルミニウム工業(株)及び立山アルミニウム工業(株)ほか28社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>また、(株)三協テック関東及び(株)三協テック関西ほか15社の決算日は3月31日、(株)エスケーシーの決算日は4月30日ですが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。</p> <p>なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 7年～13年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため全額処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 7年～13年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため全額処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>役員退職給与引当金 役員に対する退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社を除き、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計対象取引は金利スワップ及び為替予約取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 (為替関係) ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 将来における金利変動リスク及び為替相場の変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>役員退職給与引当金 役員に対する退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社を除き、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計対象取引は金利スワップ、為替予約取引及びオイルスワップ取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、オイルスワップ取引については繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 (為替関係) ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(オイル関係) ヘッジ手段 オイルスワップ取引 ヘッジ対象 燃料(重油)の予定取引</p> <p>ヘッジ方針 将来における金利変動リスク、為替相場の変動リスク及び燃料の価格変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 のれんの償却に関する事項</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜きの会計処理を行っております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定は5年間で均等償却しているものと、金額が僅少のため、発生年度に全額償却しているものがあります。</p> <hr/> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>オイルスワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を基礎に評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜きの会計処理を行っております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <hr/> <p>のれんは5年間で均等償却しているものと、金額が僅少のため、発生年度に全額償却しているものがあります。</p> <hr/> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前純利益は、1,220百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部に相当する金額は73,209百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が398百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、398百万円減少しております。</p>	

後発事象

前連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>連結子会社である三協アルミニウム工業㈱は、平成17年6月1日に、従業員退職金制度について改定を行いポイント制退職金へ移行することにいたしました。 当該改定に伴い過去勤務債務が約10億円発生し、10年間で償却するため翌連結会計年度より退職給付費用が約100百万円増加することが見込まれております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年5月31日)				当連結会計年度 (平成18年5月31日)			
担保に供している資産及び担保付債務				担保に供している資産及び担保付債務			
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
預金	16	支払手形及び 買掛金	270	預金	16	支払手形及び 買掛金	392
受取手形及び 売掛金	1,420	短期借入金	248	受取手形及び 売掛金	24	短期借入金	164
建物及び構築物	28,254	一年以内に返済 予定の長期借入金	11,908	建物及び構築物	25,871	一年以内に返済 予定の長期借入金	8,379
機械装置及び 運搬具	625	その他 流動負債	7	機械装置及び 運搬具	919	その他 流動負債	7
土地	32,704	長期借入金	15,137	土地	32,652	長期借入金	10,235
その他 有形固定資産	24	その他 固定負債	38	その他 有形固定資産	20	その他 固定負債	30
投資有価証券	545			投資有価証券	540		
合計	63,590	合計	27,611	合計	60,044	合計	19,210
上記のうち工場財団に供しているもの				上記のうち工場財団に供しているもの			
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	26,323	一年以内に返済 予定の長期借入金	11,458	建物及び構築物	24,247	一年以内に返済 予定の長期借入金	8,287
機械装置及び 運搬具	602	長期借入金	14,176	機械装置及び 運搬具	906	長期借入金	9,892
土地	27,870			土地	27,920		
その他 有形固定資産	20			その他 有形固定資産	17		
合計	54,817	合計	25,635	合計	53,091	合計	18,179
2 有形固定資産の減価償却累計額 201,529百万円				2 有形固定資産の減価償却累計額 206,169百万円			
3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおり であります。 投資有価証券(株式) 4,341百万円 投資その他の資産(出資金) 724百万円				3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりで あります。 投資有価証券(株式) 4,469百万円 投資その他の資産(出資金) 718百万円			
4 連結子会社の三協アルミニウム工業(株)及び協立アル ミ(株)並びに平成13年12月1日付で三協アルミニウム工 業(株)と合併した富山軽金属工業(株)は、土地の再評価に 関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に 基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差 額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3 月31日公布 政令第119号)第2条第5号によるところ の鑑定評価による方法としておりますが、一部につい ては、同条第4号によるところの地方税の計算のため に公表された方法により算定した価額に合理的な調整 を行う方法としております。				4 連結子会社の三協アルミニウム工業(株)及び協立アルミ (株)並びに平成13年12月1日付で三協アルミニウム工業(株) と合併した富山軽金属工業(株)は、土地の再評価に関する 法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、 事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本 の部に計上しております。 再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布 政令第119号)第2条第5号によるところの鑑 定評価による方法としておりますが、一部については、 同条第4号によるところの地方税の計算のために公表さ れた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法 としております。			

前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
再評価を行った年月日 平成13年5月31日 平成13年11月30日 再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,595百万円	再評価を行った年月日 平成13年5月31日 平成13年11月30日 再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,291百万円
5 発行済株式総数 普通株式 328,596,314株	_____
6 連結会社及び持分法適用の非連結子会社並びに関連 会社が保有する当社の株式数 普通株式 24,221,902株	_____
偶発債務（債務保証） 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入 金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 2,165百万円 （保証予約残高44百万円を含んでおります。） なお、共同保証における連帯保証については保証総額を 記載しております。 コスモ工業㈱に対する保証債務のうち連帯保証に係る 金額は842百万円であり、他の連帯保証人と合意した当社 の負担割合は30%であります。 また、新湊ケーブルネットワーク㈱については、他の連 帯保証人と合意した当社の負担割合は34%であります。	偶発債務（債務保証） 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入 金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 1,622百万円 （保証予約残高28百万円を含んでおります。） なお、共同保証における連帯保証については保証総額を 記載しております。 コスモ工業㈱に対する保証債務のうち連帯保証に係る 金額は632百万円であり、他の連帯保証人と合意した当社 の負担割合は30%であります。 また、射水ケーブルネットワーク㈱については、他の連 帯保証人と合意した当社の負担割合は34%であります。
受取手形裏書譲渡高 678百万円	受取手形裏書譲渡高 291百万円
受取手形割引高 1,498百万円	受取手形割引高 1,319百万円
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を 締結しております。 当連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミ ットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであ ります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 2,500百万円 差引額 7,500百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を 締結しております。 当連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミ ットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであ ります。 貸出コミットメントの総額 11,300百万円 借入実行残高 3,200百万円 差引額 8,100百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																									
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>荷具及び運賃</td><td>12,950百万円</td></tr> <tr><td>給料賞与</td><td>25,704百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,580百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,169百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,104百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>439百万円</td></tr> </table>	荷具及び運賃	12,950百万円	給料賞与	25,704百万円	退職給付費用	2,580百万円	役員退職給与引当金繰入額	210百万円	賃借料	5,169百万円	減価償却費	1,104百万円	貸倒引当金繰入額	186百万円	連結調整勘定償却額	439百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>荷具及び運賃</td><td>15,506百万円</td></tr> <tr><td>給料賞与</td><td>26,789百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,742百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,110百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>959百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>248百万円</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td>506百万円</td></tr> </table>	荷具及び運賃	15,506百万円	給料賞与	26,789百万円	退職給付費用	2,742百万円	役員退職給与引当金繰入額	170百万円	賃借料	5,110百万円	減価償却費	959百万円	貸倒引当金繰入額	248百万円	のれんの償却額	506百万円									
荷具及び運賃	12,950百万円																																									
給料賞与	25,704百万円																																									
退職給付費用	2,580百万円																																									
役員退職給与引当金繰入額	210百万円																																									
賃借料	5,169百万円																																									
減価償却費	1,104百万円																																									
貸倒引当金繰入額	186百万円																																									
連結調整勘定償却額	439百万円																																									
荷具及び運賃	15,506百万円																																									
給料賞与	26,789百万円																																									
退職給付費用	2,742百万円																																									
役員退職給与引当金繰入額	170百万円																																									
賃借料	5,110百万円																																									
減価償却費	959百万円																																									
貸倒引当金繰入額	248百万円																																									
のれんの償却額	506百万円																																									
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table border="1"> <tr><td>1,594百万円</td></tr> </table>	1,594百万円	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table border="1"> <tr><td>1,694百万円</td></tr> </table>	1,694百万円																																							
1,594百万円																																										
1,694百万円																																										
<p>3 固定資産売却益</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>137百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>143百万円</td></tr> </table>	土地	137百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	2百万円	計	143百万円	<p>3 固定資産売却益</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>349百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>364百万円</td></tr> </table>	土地	349百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	その他	0百万円	計	364百万円																									
土地	137百万円																																									
機械装置及び運搬具	3百万円																																									
その他	2百万円																																									
計	143百万円																																									
土地	349百万円																																									
機械装置及び運搬具	14百万円																																									
その他	0百万円																																									
計	364百万円																																									
<p>4 固定資産売却損</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>265百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>478百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	265百万円	土地	135百万円	その他	78百万円	計	478百万円	<p>4 固定資産売却損</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>168百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	89百万円	土地	62百万円	その他	17百万円	計	168百万円																									
建物及び構築物	265百万円																																									
土地	135百万円																																									
その他	78百万円																																									
計	478百万円																																									
建物及び構築物	89百万円																																									
土地	62百万円																																									
その他	17百万円																																									
計	168百万円																																									
<p>5 固定資産除却損</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>594百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>393百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>366百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,454百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	594百万円	機械装置及び運搬具	393百万円	その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)	99百万円	その他	366百万円	計	1,454百万円	<p>5 固定資産除却損</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>148百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>356百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	103百万円	機械装置及び運搬具	148百万円	その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)	60百万円	その他	44百万円	計	356百万円																					
建物及び構築物	594百万円																																									
機械装置及び運搬具	393百万円																																									
その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)	99百万円																																									
その他	366百万円																																									
計	1,454百万円																																									
建物及び構築物	103百万円																																									
機械装置及び運搬具	148百万円																																									
その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)	60百万円																																									
その他	44百万円																																									
計	356百万円																																									
	<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>富山県高岡市</td><td>土地</td><td>遊休</td><td>565</td></tr> <tr><td rowspan="2">石川県羽咋市</td><td>土地</td><td>遊休</td><td>77</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>遊休</td><td>150</td></tr> <tr><td>大阪府八尾市</td><td>土地</td><td>遊休</td><td>148</td></tr> <tr><td>茨城県牛久市</td><td>土地</td><td>遊休</td><td>78</td></tr> <tr><td>富山県氷見市</td><td>土地</td><td>遊休</td><td>63</td></tr> <tr><td rowspan="3">その他</td><td>土地</td><td>遊休</td><td>84</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>遊休</td><td>50</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>遊休</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td>1,220</td></tr> </tbody> </table>	場所	種類	用途	金額 (百万円)	富山県高岡市	土地	遊休	565	石川県羽咋市	土地	遊休	77	建物及び構築物	遊休	150	大阪府八尾市	土地	遊休	148	茨城県牛久市	土地	遊休	78	富山県氷見市	土地	遊休	63	その他	土地	遊休	84	建物及び構築物	遊休	50	工具器具備品他	遊休	2	計			1,220
場所	種類	用途	金額 (百万円)																																							
富山県高岡市	土地	遊休	565																																							
石川県羽咋市	土地	遊休	77																																							
	建物及び構築物	遊休	150																																							
大阪府八尾市	土地	遊休	148																																							
茨城県牛久市	土地	遊休	78																																							
富山県氷見市	土地	遊休	63																																							
その他	土地	遊休	84																																							
	建物及び構築物	遊休	50																																							
	工具器具備品他	遊休	2																																							
計			1,220																																							

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(経緯)</p> <p>上記遊休資産は、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、今後の使用が見込めないことから減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として、製品の種類・販売市場の類似性に基づきビル建材事業・住宅建材事業・商業施設事業・マテリアルその他事業としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。なお、減損損失の種類別内訳は建物及び構築物 200 百万円、土地 1,017 百万円、工具器具備品他 2 百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">17,641百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,420百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物 期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,221百万円</td> </tr> </table> <p>2 合併 当連結会計年度に連結子会社(株)三協テック東北と合併した、秋田三協サッシセンター(株)及び東北三協ロジステイクセンター(株)より引き継いだ、現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	17,641百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,420百万円	現金及び現金同等物 期末残高	16,221百万円	流動資産	81百万円	固定資産	154百万円	流動負債	153百万円	固定負債	79百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">21,357百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,262百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物 期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,094百万円</td> </tr> </table> <p>2 合併 当連結会計年度に連結子会社タテヤマアドバンス(株)と合併した、(株)ショップサービスタテヤマより引き継いだ、現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度に連結子会社(株)三協テック東海と合併した、名古屋アルミテック(株)より引き継いだ、現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	21,357百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,262百万円	現金及び現金同等物 期末残高	20,094百万円	流動資産	478百万円	固定資産	15百万円	流動負債	477百万円	固定負債	-百万円	流動資産	29百万円	固定資産	5百万円	流動負債	45百万円	固定負債	3百万円
現金及び預金期末残高	17,641百万円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	1,420百万円																																				
現金及び現金同等物 期末残高	16,221百万円																																				
流動資産	81百万円																																				
固定資産	154百万円																																				
流動負債	153百万円																																				
固定負債	79百万円																																				
現金及び預金期末残高	21,357百万円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	1,262百万円																																				
現金及び現金同等物 期末残高	20,094百万円																																				
流動資産	478百万円																																				
固定資産	15百万円																																				
流動負債	477百万円																																				
固定負債	-百万円																																				
流動資産	29百万円																																				
固定資産	5百万円																																				
流動負債	45百万円																																				
固定負債	3百万円																																				

(連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数 (株)	当連結会計 年度 増加株式数 (株)	当連結会計 年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	328,596,314		4,000,000	324,596,314	注1
合計	328,596,314		4,000,000	324,596,314	
自己株式					
普通株式	24,221,902	835,127	4,182,270	20,874,759	注2・注3
合計	24,221,902	835,127	4,182,270	20,874,759	

注1 普通株式の発行済株式総数の減少4,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

注2 普通株式の自己株式の株式数の増加835,127株は、単元未満株式の買取による増加256,499株及び、持分法適用会社が保有していた自己株式(当社株式)の買取による当社帰属分の増加578,628株によるものであります。

注3 普通株式の自己株式の株式数の減少4,182,270株は、自己株式の消却4,000,000株、単元未満株式の買増請求による売渡24,489株、新株予約権の行使に係る交付2,624株及び、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分155,157株によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	766	2円50銭	平成17年5月31日	平成17年8月31日
平成18年1月26日 取締役会	普通株式	764	2円50銭	平成17年11月30日	平成18年2月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	764	利益剰余 金	2円50銭	平成18年 5月31日	平成18年 8月31日

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年5月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,871	8,144	3,272
債券	3	4	1
その他	83	110	26
小計	4,958	8,260	3,301
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,959	2,861	98
その他	184	147	36
小計	3,143	3,009	134
合計	8,102	11,269	3,166

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
226	51	67

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度(百万円)
満期保有目的の債券	
割引金融債	59
社債	-
計	59
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,170
その他	1
計	2,171

当連結会計年度(平成18年5月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,159	11,796	5,636
小計	6,159	11,786	5,636
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	707	657	50
小計	707	657	50
合計	6,867	12,453	5,585

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
3,560	1,865	0

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度(百万円)
満期保有目的の債券	
割引金融債	9
計	9
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,286
その他	1
計	2,288

(デリバティブ取引)

有価証券報告書をE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>主要な連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度に、主要な連結子会社が加入していた三協アルミ厚生年金基金及び立山アルミ厚生年金基金に代えて新たな確定給付型企業年金制度を設立いたしました。当連結会計年度末において三協アルミ企業年金基金および立山アルミ企業年金基金の2基金を有しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>主要な連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度に主要な連結子会社が加入していた三協アルミ企業年金基金と立山アルミ企業年金基金が合併し、「三協立山企業年金基金」となるとともに、新たなキャッシュバランス型の企業年金制度へ移行しました。</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">64,907百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">48,700百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">16,206百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,032百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,545百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,425百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">7,053百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,369百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">9,422百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計期間中に主要な連結子会社が加入していた厚生年金基金に代えて、新たな確定給付型企業年金制度を設立したことにより、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	64,907百万円	年金資産	48,700百万円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	16,206百万円	会計基準変更時差異の未処理額	4,032百万円	未認識数理計算上の差異	6,545百万円	未認識過去勤務債務	1,425百万円	<hr/>		差引	7,053百万円	前払年金費用	2,369百万円	<hr/>		退職給付引当金(-)	9,422百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">66,147百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">60,290百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">5,856百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,652百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,541百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,042百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">6,789百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">7,197百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度に主要な連結子会社が加入していた三協アルミ企業年金基金と立山アルミ企業年金基金が合併し、「三協立山企業年金基金」となるとともに、新たなキャッシュバランス型企業年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	66,147百万円	年金資産	60,290百万円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	5,856百万円	会計基準変更時差異の未処理額	3,652百万円	未認識数理計算上の差異	2,541百万円	未認識過去勤務債務	2,042百万円	<hr/>		差引	6,789百万円	前払年金費用	408百万円	<hr/>		退職給付引当金(-)	7,197百万円
退職給付債務	64,907百万円																																																
年金資産	48,700百万円																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務(+)	16,206百万円																																																
会計基準変更時差異の未処理額	4,032百万円																																																
未認識数理計算上の差異	6,545百万円																																																
未認識過去勤務債務	1,425百万円																																																
<hr/>																																																	
差引	7,053百万円																																																
前払年金費用	2,369百万円																																																
<hr/>																																																	
退職給付引当金(-)	9,422百万円																																																
退職給付債務	66,147百万円																																																
年金資産	60,290百万円																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務(+)	5,856百万円																																																
会計基準変更時差異の未処理額	3,652百万円																																																
未認識数理計算上の差異	2,541百万円																																																
未認識過去勤務債務	2,042百万円																																																
<hr/>																																																	
差引	6,789百万円																																																
前払年金費用	408百万円																																																
<hr/>																																																	
退職給付引当金(-)	7,197百万円																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,847百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">819百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員負担の拠出金</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理等額</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,689百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	2,847百万円	利息費用	1,269百万円	期待運用収益	819百万円	従業員負担の拠出金	87百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,090百万円	会計基準変更時差異の費用処理等額	380百万円	過去勤務債務の費用処理額	75百万円	臨時に支払った割増退職金等	85百万円	<hr/>		退職給付費用	4,689百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,886百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,282百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員負担の拠出金</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理等額</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,417百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	2,886百万円	利息費用	1,282百万円	期待運用収益	1,043百万円	従業員負担の拠出金	102百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,077百万円	会計基準変更時差異の費用処理等額	380百万円	過去勤務債務の費用処理額	135百万円	臨時に支払った割増退職金等	71百万円	<hr/>		退職給付費用	4,417百万円								
勤務費用	2,847百万円																																																
利息費用	1,269百万円																																																
期待運用収益	819百万円																																																
従業員負担の拠出金	87百万円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,090百万円																																																
会計基準変更時差異の費用処理等額	380百万円																																																
過去勤務債務の費用処理額	75百万円																																																
臨時に支払った割増退職金等	85百万円																																																
<hr/>																																																	
退職給付費用	4,689百万円																																																
勤務費用	2,886百万円																																																
利息費用	1,282百万円																																																
期待運用収益	1,043百万円																																																
従業員負担の拠出金	102百万円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,077百万円																																																
会計基準変更時差異の費用処理等額	380百万円																																																
過去勤務債務の費用処理額	135百万円																																																
臨時に支払った割増退職金等	71百万円																																																
<hr/>																																																	
退職給付費用	4,417百万円																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年～13年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>ただし、一部の連結子会社は、会計基準変更時差異が僅少なため、一括償却しております。</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年～13年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年～13年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>ただし、一部の連結子会社は、会計基準変更時差異が僅少なため、一括償却しております。</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年～13年	会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	2.0%																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
過去勤務債務の処理年数	10年																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年～13年																																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	2.0%																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
過去勤務債務の処理年数	10年																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年～13年																																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金及び役員退職給与引当金		繰越欠損金
	4,128百万円		3,762百万円
	繰越欠損金		退職給付引当金及び役員退職給与引当金
	3,568		3,173
	貸倒引当金及び貸倒償却		貸倒引当金及び貸倒償却
	2,968		2,983
	未払費用(賞与等)		一括償却資産
	1,579		1,083
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	874		891
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	863		752
	一括償却資産		減損損失
	687		493
	未実現利益		固定資産
	240		483
	その他		未払費用(賞与等)
	1,855		370
			未実現利益
			316
			その他
			931
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	16,766		15,242
	評価性引当金		評価性引当金
	13,875		13,217
	繰延税金負債と相殺		繰延税金負債と相殺
	930		146
	繰延税金資産純額		繰延税金資産純額
	1,959		1,878
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	評価差額		その他有価証券評価差額金
	1,649百万円		2,261百万円
	その他有価証券評価差額金		連結子会社の資産および負債の評価差額
	1,285		1,689
	特別償却準備金		その他
	20		403
	その他		
	1,344		
	繰延税金負債小計		繰延税金負債小計
	4,300		4,353
	繰延税金資産と相殺		繰延税金資産と相殺
	930		146
	繰延税金負債純額		繰延税金負債純額
	3,369		4,207
	土地再評価に係る繰延税金負債		土地再評価に係る繰延税金負債
	2,721百万円		6,693百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	当連結会計年度		当連結会計年度
	法定実効税率		法定実効税率
	40.44%		40.44%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	6.79%		14.64%
	住民税均等割		住民税均等割
	3.53%		7.71%
	持分法による利益		持分法による損失
	0.29%		7.26%
	連結調整勘定償却		のれんの償却
	2.74%		7.22%
	評価性引当金		評価性引当金
	48.82%		30.92%
	その他		その他
	6.50%		3.23%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	2.11%		49.58%

(リース取引関係)

有価証券報告書をE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年6月1日～平成17年5月31日)

	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)						
	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	105,611	173,007	25,858	38,659	343,136	-	343,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	105,611	173,007	25,858	38,659	343,136	-	343,136
営業費用	104,335	166,544	24,955	35,623	331,459	1,707	333,167
営業利益	1,275	6,463	902	3,035	11,677	(1,707)	9,969
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	98,613	157,605	21,111	19,245	296,575	(1,957)	294,618
減価償却費	2,218	4,214	349	897	7,679	-	7,679
資本的支出	2,166	4,641	198	1,430	8,437	-	8,437

当連結会計年度(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)						
	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,049	167,349	24,441	45,775	340,615	-	340,615
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	103,049	167,349	24,441	45,775	340,615	-	340,615
営業費用	103,710	164,962	23,861	43,105	335,639	1,686	337,326
営業利益	661	2,386	580	2,670	4,975	(1,686)	3,288
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	96,232	156,541	16,930	31,594	301,299	362	301,661
減価償却費	2,521	4,528	338	1,239	8,626	-	8,626
減損損失	561	612	0	47	1,220	-	1,220
資本的支出	2,362	4,931	50	5,163	12,508	-	12,508

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業と住宅用建材を中心とした住宅建材事業及び商業施設事業ならびにマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ型材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用、産業機械関連用)、浮子、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度2,452百万円、当連結会計年度2,436百万円であり、親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度632百万円、当連結会計年度2,211百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及預金)及び管理部門に係る資産であります。

5 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、記載を省略いたしました。

【海外売上高】

該当する海外売上高はないため、記載を省略いたしました。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。